

部会 課題検討会	「自治体におけるクラウド等ICTの 利活用」部会 (ICT-BCPの策定)	【静岡県行政経営研究会】	
		担当	情報政策課

○災害発生時でも情報システム部門の業務を継続・早期復旧できる体制づくりのため静岡県独自のICT-BCP初動版サンプルを作成し、県内市町のICT-BCP策定を支援

○全市町でICT-BCP策定が本格化

■市町のICT-BCP策定に係る事務負担を軽減するため、静岡県独自のICT-BCP初動版※サンプルを県及び14市町が共同で作成し、全市町と共有した。

※初動版：発災後72時間の行動計画を定めたもの

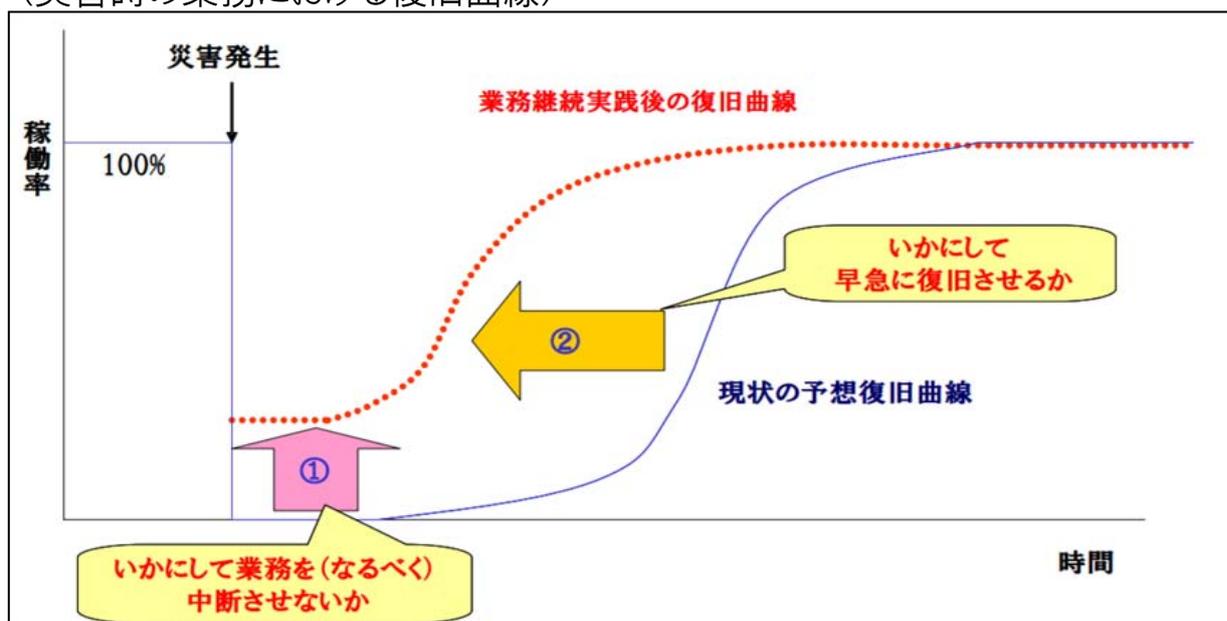
■サンプルの活用及び個別の策定支援により、県内の全市町がICT-BCPを策定済み、又は策定する時期を明確化した。

### 取組の背景（課題認識等）

#### 【ICT-BCPとは】

ICT-BCPとは、情報システム部門におけるBCP(自然災害等の緊急事態において、被害を最小限にとどめつつ、中核となる業務の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における業務継続のための方法、手段などを取り決めておく計画)のこと。

(災害時の業務における復旧曲線)



(出典) 総務省「地方公共団体におけるICT部門のBCP策定に関するガイドライン」(ICT-BCPガイドライン)の概要」

## 【現 状】

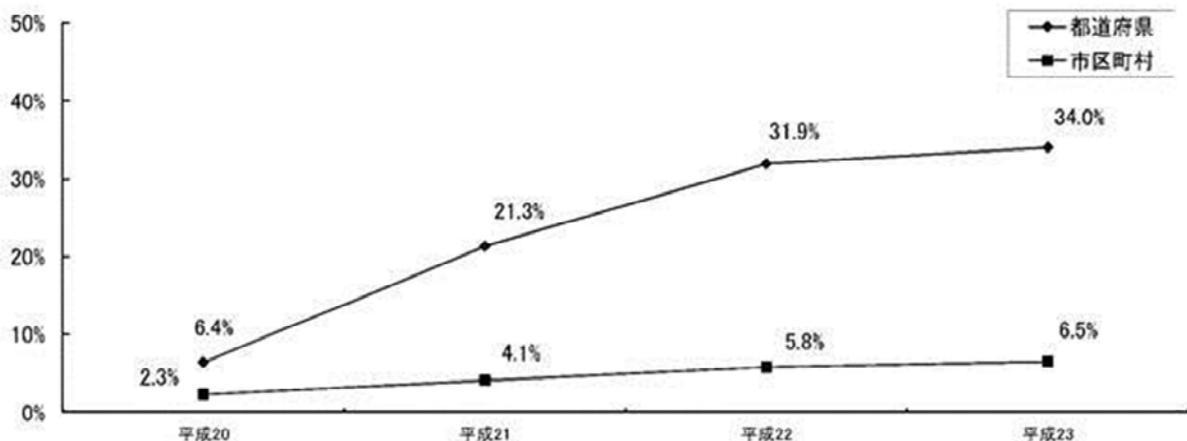
### ○国の動向

- ・「地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画(BCP)策定に関するガイドライン」(H20年8月総務省)  
ICT部門は、災害・事故時の行政の業務継続を支える情報システムを管理する立場として、業務継続の取組が望まれている。
- ・「ICT部門の業務継続計画<初動版サンプルの作成>」(H25年12月 総務省)  
地方公共団体の重要業務の多くは情報システムに依存しており、災害時に情報システムが稼働していることが極めて重要。
- ・「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」(H26年3月 総務省)  
東日本大震災のような大災害が発生した場合であっても、地域住民に対して適切かつ迅速なサービス提供を行うため、ICT-BCPの早急な策定に向けた取組を行うべき。

### ○静岡県の状況

- ・静岡県内の市町における策定状況  
平成26年4月1日現在で策定済みは10市  
(総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」より)

### 【参考】全国の市区町におけるICT-BCPの策定率(平成23年4月時点)



(出典)地方自治情報管理概要～電子自治体の推進状況(平成23年4月1日現在)～

## 【課 題】

- ICT-BCPの策定に必要な情報システムに関する専門知識を有する職員の不足
- 計画に盛り込むべき項目が多いことや庁内外の関係者との調整が必要など、策定に係る職員の事務負担

## 検討体制

構成	市町	34市町(22市12町)	その他	○I平成29年度以降は、部会における検討から策定状況に応じた個別支援に移行している。
	県	情報政策課		
検討期間	平成26年度～平成28年度			

## 取組の概要

### 【検討の経過】

#### <平成26年度>

- ICT-BCP策定の実務等に関する講演
- システム事業者によるICT-BCP策定支援サービスの紹介

#### <平成27年度>

- 情報システム部門向け大規模地震対策模擬訓練の実施

#### <平成28年度>

- ICT-BCP策定に係るアンケート・ヒアリングの実施
- 熊本地震で被災し、その復旧作業に携わった熊本県職員による講演
- 静岡県独自のICT-BCP初動版サンプルの作成

平成27年度に行った模擬訓練の様子



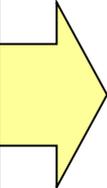
### 【検討内容】

検討項目	趣旨及び内容
職員のスキルアップ	・ICT-BCPを策定する際に必要な知識や実際の災害から得られた教訓等を共有し、市町の担当者のスキルアップを目指す。
策定に係る職員の事務負担軽減	・ICT-BCPの策定に係る職員の事務負担を軽減し、全ての市町でICT-BCPを策定するための方法を検討する。

## 取組の成果

### ICT-BCP策定市町の大幅な増加

#### (1) ICT-BCP策定済み市町数

平成26年4月時点		平成30年2月時点	推移
静岡市、浜松市、三島市、磐田市、焼津市、藤枝市、御殿場市、伊豆市、菊川市、牧之原市（10市）		静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、伊豆市、菊川市、伊豆の国市、清水町（19市）	9市増

#### (2) 未策定市町における策定予定時期について(平成29年9月時点)

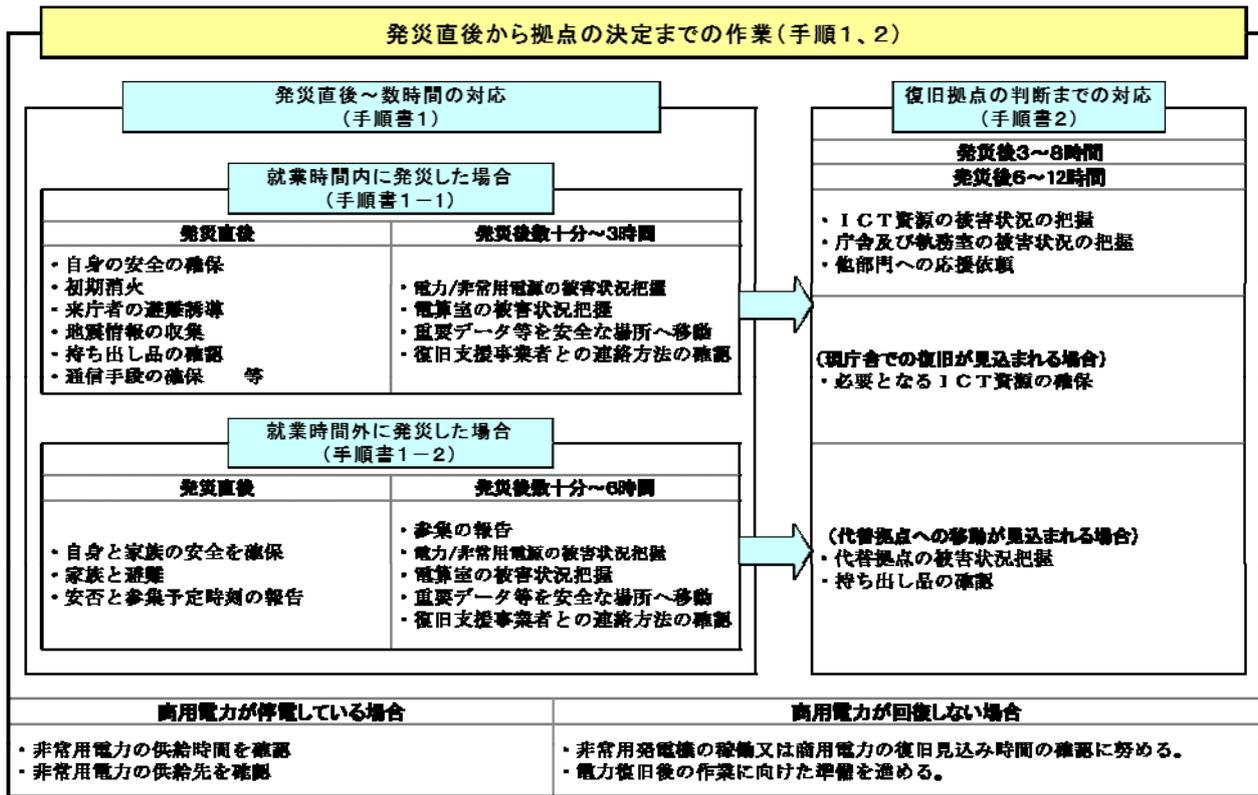
策定予定時期	団体数
平成29年度	富士宮市、伊東市、湖西市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、長泉町、小山町、森町（10市町）

### 静岡県独自のICT-BCP初動版サンプルを作成

特徴	<ul style="list-style-type: none"><li>・総務省の初動版サンプルをもとに、県及び未策定市町のうち14市町による検討会を設け、本県の市町の実情に合わせて共同で作成。</li><li>・ICT-BCPに必ず盛り込むべき内容を精査し、担当職員が少なくてもICT-BCPが策定できるよう配慮した。</li><li>・本編: 平時の行動計画と災害時の対応について定めている。</li><li>・別冊: チェックシート等の分かりやすい様式で構成している。</li></ul>
----	---

# 静岡県独自のICT-BCP初動版サンプルにおける復旧手順全体図

## 【発災直後から拠点の決定まで（手順1、2）】



## 【現庁舎継続使用の場合（手順3、4）】

